

令和 3 年度

事務事業外部評価結果報告書

令和 3 年 10 月

隠岐の島町総合振興計画審議会

1,趣旨

隠岐の島町では、令和2年度に第2次隠岐の島町総合振興計画（以下、「総合振興計画」という。）を策定しました。総合振興計画を計画的・効果的に推進していくために、具体的な事務事業とその年次計画を定めた総合振興計画事業実施計画（以下、「事業実施計画」という。）を策定し、取り組みを進めているところです。

事業実施計画は、企画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを通じた事務事業評価を毎年度実施し、事務事業の改善を実施した上で策定しています。しかし、事務事業評価は担当部署が実施するため、評価の透明性や客観性に欠け、甘い評価になることが懸念されています。

そこで、外部からの意見を事務事業評価に取り入れ、かつ、協働による総合振興計画の推進を図るため、令和3年度より事務事業外部評価（以下、「外部評価」という。）を実施することとしました。

2,評価手法

(1) 評価者

外部評価は、公共的団体等の職員や学識経験を有する町民の方などを委員とする隠岐の島町総合振興計画審議会（以下、「審議会」という。）が実施します。

(2) 外部評価対象事業の選定

外部評価の対象となる事業は、前年度に実施した事業から審議会が選定します。なお、一度外部評価を実施した事業は令和7年度まで評価対象外とします。

(3) 評価方法・内容

外部評価は、事後評価方式で実施します。担当部署が評価シートを作成し、評価シートの内容を基に委員による個別評価を実施した後に、審議会においてその評価をまとめます。なお、評価内容は事業の方向性と事業への意見・提言で構成し、事業の方向性については「拡大、現状維持、手法・内容の見直し、縮小、統合、廃止、完了」の区分で評価を実施します。

評価結果については、事業実施計画の見直しの検討など、その活用を図っていきます。

3, 評価日程

日付	内容
令和3年5月19日	第1回総合振興計画審議会の開催 ・外部評価対象事業の選定
令和3年6月	各部署で評価シートの作成
令和3年7月	各部署が作成した評価シートを基に審議会委員が個別評価
令和3年8月18日	第2回総合振興計画審議会の開催 ・外部評価結果のとりまとめ

4, 評価結果

令和3年度の外部評価は「2, 評価手法」に基づき、令和2年度の事業実施計画のうち20事業を外部評価対象事業として審議会が選定し、外部評価を実施しました。

外部評価結果のうち、事業の方向性については次のとおり評価がなされました。各事業の評価結果の詳細については次頁以降のとおりです。

評価区分	事業数
拡大	4
現状維持	12
手法・内容の見直し	4
縮小	0
統合	0
完了	0
廃止	0
合計	20

事業名		私立保育所運営事業			担当課	
基本目標		ひとが輝くまち			保健福祉課	
基本施策		1. 子育てしやすい環境を整えます			子育て世代包括支援係	
指標	①	合計特殊出生率 (KPI)	令和6年度目標値	2.28	令和2年度実績値	2.18
	②	年間出生数 (KPI)		110人		86人
	③	保育所待機児童数 (KPI)		0人		0人
	④	子育て支援センター設置数 (KPI)		2施設		2施設
	⑤	放課後児童クラブ受け入れ可能数 (KPI)		88人/年		75人/年
	⑥					
事業目的			事業概要			
子育て世帯の多様化するニーズに応じた各種保育サービスを実施し、安心して子育てできる環境を提供する。			<p>多様なニーズに対応した各種保育サービスを実施するとともに経済的負担の軽減のため保育料については、国の幼児教育無償化制度の更なる拡充を行い、また児童の副食費についても町独自の軽減を実施し子育てしやすい環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援センター運営費 ・特別保育事業（副食費・一時預かり・障がい児・病後児・民間保育所運営対策：少人数保育所の運営費支援） 			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		<p>保育料の低廉化、無償化及び副食費の無償化など子育て世帯への経済的支援は充実しています。様々な家庭事情があるため、これからもニーズの状況把握に努め、子育てしやすい環境が整うように引き続き取り組んで下さい。</p> <p>町立の放課後児童クラブの設置については、多額の予算が計上されることから設置目的、人材の確保、利用者のニーズ、今後の島の人口などあらゆる観点をしっかりと踏まえて進めて下さい。</p>				

事業名		高校魅力化事業			担当課	
基本目標		ひとが輝くまち			総務学校教育課	
基本施策		2. 将来を担う子どもたちが育つ魅力ある教育環境づくりを進めます			総務係	
指標	①	島内高等学校の入学希望者数(KPI)	令和6年度目標値	153/170人	令和2年度実績値	163/170人
	②					
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
県立高校の魅力化による県外生徒確保、地元進学率の向上を図り、入学希望者数の増加を目指す。			<ul style="list-style-type: none"> ○魅力化コーディネーター設置 隠岐高校2名 隠岐水産高校1名 隠岐養護学校1名 ○県立高等学校魅力化事業補助金 オープンスクール参加宿泊費補助 学習支援補助 高校寮費助成事業 部活動遠征費補助 研修旅行助成事業 ○多世代対話型交流事業 事務局員配置 ○豪州交流事業 			
外部評価						
方向性		意見・提言				
手法・内容の見直し		<p>島内高校への入学希望者数が目標人数を上回っていることは評価できます。しかし、本事業は将来的な定住人口に繋がる可能性があることから、どの高校でも今以上の取り組みを行なっていく必要があると感じます。島内・島外生徒は勿論のこと、保護者、地域にとっても魅力と感じる「高校の魅力」について、事業内容だけでなく、実施方法やPR方法も含め、今一度見直して頂きたいです。</p> <p>特に、普通高校の隠岐高校では、島内・島外生徒が入学したいと思うような、大胆な企画、カリキュラムの変更などを行なうことも必要と感じます。</p>				

事業名		母子保健事業			担当課	
基本目標		ひとが輝くまち			保健福祉課	
基本施策		1. 子育てしやすい環境を整えます			子育て世代包括支援係	
指標	①	合計特殊出生率(KPI)	令和6年度目標値	2.28	令和2年度実績値	2.18
	②	年間出生数(KPI)		110人		86人
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>妊娠期から切れ目ない支援体制を構築し、妊婦・産婦・乳幼児の疾病の早期発見・育児不安の軽減を図るとともに、不妊・島外出産への環境づくりを推進することにより、子育てしやすい環境を整える。</p>			<p>安全・安心な妊娠出産並びに妊娠期から切れ目なく発達・育児を支援するため、妊婦の健康診査（14回の公費負担の実施）、4か月・7か月・10か月乳幼児健診・1歳半・3歳半健診・年中児健診を実施する。未熟児養育医療給付事業や島外で出産の必要がある妊婦への交通費・宿泊費の助成及び不妊治療助成（一般・特定）を実施する。養育等に不安のある家庭に対しては、隠岐病院助産師や保健福祉課児童福祉係との情報共有・連携を図り支援していく。</p>			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		<p>健診、注射の案内など細やかなサポートを行ない、子育て支援策において重要な役割を果たしています。産前産後のサポート体制は子育てを行なう上で重要であるため、関係機関との連携強化、人材確保などに取り組み、切れ目ない支援を引き続き行なって下さい。また、子育て世帯にとって住みやすく子育てしやすい町であることを本事業を通してアピールし、定住者・移住者が増える事も期待します。</p> <p>子供を望む方の不妊治療に関し、身体的にも経済的にも大きな負担が強いられます。せめて、経済的負担が軽減されるように助成費を拡充することを検討して頂けないでしょうか。</p>				

事業名		社会教育事業			担当課	
基本目標		ひとが輝くまち			社会教育課	
基本施策		3. 互いに認め合い、誰もが生きがいをもって活躍できるまちをつくりまします			社会教育係	
指標	①	人権・同和教育研修会等の開催数と参加者数 (KPI)	令和6年度目標値	年2回400人	令和2年度実績値	年3回133人
	②	ふるさと教育の授業時数 (KPI)		各学級35時間以上/年		各学級35時間以上/年
	③	放課後子ども教室開催回数(KPI)		420回/年		238回/年
	④	学校での地域人材活用数 (KPI)		1,680人/年		1,787人/年
	⑤	家庭教育研修会（親学プログラム等）の実施回数 (KPI)		15回/年		11回/年
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>活気ある地域づくりを目指す取り組みが求められている中、近年社会教育の重要性は益々高まっている。地域住民同士が学び合い、共に活動し合う相互学習活動により、教養の向上、健康の増進等を図るとともに、人と人との絆を深め、様々な地域の課題に向き合う力を育む。社会教育事業は、こうした学習活動が活発に行われるよう、その環境づくりを支援する役割を担うことを目的とする。</p>			<p>「教育の魅力」が「地域の魅力」につながるよう、学校、家庭、地域及び行政が連携協力し、地域全体で子どもたちの豊かで健やかな心身を育む体制づくりを支援する。また、本町の豊かな自然環境や歴史文化を有効に活用し、ふるさとに愛着と誇りをもつ子どもたちの育成を図る。</p> <p>スポーツ振興については、子どもから高齢者まで積極的に健康づくりや競技力向上に取り組めるよう環境づくりに努める。</p>			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		<p>社会教育事業の重要性は益々高まっており、地域での学習活動や活発なスポーツ活動に一定の成果を得られていると感じます。</p> <p>特に島のキッズ島外遠征費助成事業によって、児童生徒の活発な活動が推進されたことは評価できます。また、本土との格差をなくすことで子育て世帯の経済的負担が軽減されています。今後計画しているという指導者研修等を実施することで、児童生徒の活動が一層活性化することを期待します。</p>				

事業名		離島医療対策事業			担当課	
基本目標		安心して暮らせるまち			保健福祉課	
基本施策		1. 安心を支える医療体制を確保します			健康係	
指標	①	医師数(KPI)	令和6年度目標値	36.6人	令和2年度実績値	34.7人
	②	隠岐病院の診療科数(KPI)		16科		17科
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>慢性的な医師不足の中、島根県及び島根大学など関係機関と連携を図り医師招聘に取り組むとともに、医療従事者の勤務環境の改善を図り、安定した医師等の確保と医療提供体制を構築していく。</p> <p>また、隠岐病院・町立診療所・民間診療所の連携を強化し、町全体で必要な医療が受けられる環境を整備する。</p>			<p>・島根県や島根大学、島根県立大学、関西地区の医療機関、隠岐病院等と連携した医師・看護師の確保</p> <p>・医師等のモチベーションの維持・向上を図るための医師長期勤務報奨制度</p> <p>(事業詳細)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師招聘交渉及び現地視察の経費(旅費) ・医師募集広告掲載 ・医師長期勤務報奨金制度 			
外部評価						
方向性		意見・提言				
拡大		<p>町立診療所の医師が確保できたことは評価できます。島内で必要な医療が受けられるように、あらゆる手段を講じ、医師・医療従事者の確保・維持に引き続き取り組んで頂きたいです。経済的支援のみならず、隠岐を魅力に感じるような既存の手法にとられない積極的なPRを行ない、医師・医療従事者の確保に取り組んで頂きたいです。</p> <p>また、島内医療機関の医療連携体制の構築は、今後の島内の医療体制を維持・強化する上で重要と考えますので、迅速に取り組んで下さい。</p>				

事業名		高齢者福祉対策事業			担当課	
基本目標		安心して暮らせるまち			保健福祉課	
基本施策		2. 元気で長生きできるまちづくりを推進します			高齢者福祉係	
指標	①	処遇改善を達成した福祉職場の率 (KPI)	令和6年度目標値	100%	令和2年度実績値	81.20%
	②	シルバー人材センターの会員登録者数 (KPI)		100人		45人
	③	65歳以上の平均自立期間 (KPI)		17.80年 (男)		17.31年 (男)
	④	65歳以上の平均自立期間 (KPI)		21.10年 (女)		20.95年 (女)
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>高齢者が住み慣れた地域で元気に安心して生活できるよう生活支援体制の推進を目的とする。</p>			<p>○長期的な福祉人材の確保・定着化及び安定的なサービス供給を図ることを目的とし、「福祉・介護職員処遇改善補助金」「介護職員等子育て支援代替職員費補助金」を交付する。</p> <p>○高齢者の地域におけるさまざまな活動推進の支援を行う。</p> <p>「シルバー人材センター運営補助金」「老人クラブ連合会補助金」</p> <p>○高齢者、障がい者の方の社会参加促進を図ることを目的として、非課税世帯で運転免許を保有していない方に「タクシー利用助成券」を交付する。</p>			
外部評価						
方向性		意見・提言				
手法・内容の見直し		<p>高齢者が元気に生活してするために本事業の重要性は高いと考えます。シルバー人材センターは元気な高齢者が社会で活躍できる場を提供する役割の一端を担っています。草刈や清掃以外にも派遣事業を充実させ、シルバー人材センターの職種拡大に取り組んで下さい。また、自らの能力が発揮できる場であることを周知し、人材確保にも積極的に取り組んで下さい。</p> <p>タクシー利用助成事業は現行制度のままでは利用しにく側面があるのではないのでしょうか。利用状況の検証やニーズの把握を行ない、また免許返納制度やバス路線の状況などを踏まえ、制度内容を再検討して頂きたいです。</p>				

事業名		防災対策事業			担当課	
基本目標		安心して暮らせるまち			総務課	
基本施策		4.日常生活の安全を確保します			危機管理室	
指標	①	自主防災組織率 (KPI)	令和6年度目標値	30%	令和2年度実績値	24.20%
	②	防災訓練の実施数 (KPI)		10件		3件
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>災害の防止及び被害の軽減等諸施策に関する事項を総合的に定め、防災活動の効果的な実施を図ることで、町民の生命、身体及び財産を守り、安心して安全なまちづくりを推進する。</p>			<p>近年は、全国各地において大規模な災害が発生しており、本町においても、隠岐の島町地域防災計画に基づき、災害時に対応できるよう備蓄等の整備を行う。</p>			
外部評価						
方向性		意見・提言				
拡大		<p>町民の生命、身体及び財産を守り安心安全なまちづくりを推進するために必要な事業です。</p> <p>講演会などで知識も得ることが大切ですが、災害発生時に備えて置くべき情報の周知が遅れていることから町民の災害時の意識は低いと感じます。災害意識を高め、かつ、災害時に備えるため、学校、地域、関係機関との組織的で広域的な防災訓練の実施、また学校、地域などで実施する個別の防災訓練への支援をするべきと考えます。</p>				

事業名		竹島対策事業			担当課	
基本目標		安心して暮らせるまち			総務課	
基本施策		4.日常生活の安全を確保します			竹島対策室	
指標	①	竹島認定ガイド数	令和6年度目標値	15名(累計)	令和2年度実績値	0名(累計)
	②	竹島資料収集施設入館者数		2,000人/年		717人/年
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>竹島問題の解決に向け、町民を巻き込んだ事業展開をすることで意識啓発を図ると共に、来島者に対して竹島問題の理解を深めてもらうことを目的とする。</p>			<p>・竹島問題の啓発活動を実施する。また、啓発活動を行うための人材育成や商品開発を行う。 (認定ガイド講習)講習会、竹島バスツアー (商品開発)竹島商品開発事業補助金 20万円/件</p> <p>・国及び島根県と連携した竹島調査 2ヶ月に1回程度調査員来島</p>			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		<p>竹島問題の解決のため、取り組んでいかなければならない重要な事業です。竹島問題の解決に向け、県との連携は勿論のこと、国へ直接働きかけるなど引き続き要望活動に取り組んで下さい。</p> <p>若い方や来島者に積極的に啓発活動を行なって下さい。また、資料や竹島を知る語り部の方の情報を書面だけでなく、映像にして残すなど、竹島問題を風化させないようにすべきことも重要と考えます。</p>				

事業名		定住対策事業			担当課	
基本目標		住みやすさを実感できるまち			地域振興課	
基本施策		4. 移住・定住しやすい環境を整えます			定住推進係	
指標	①	UIターン者数 (KPI)	令和6年度目標値	250人/年	令和2年度実績値	226人/年
	②	人口の社会増減累計数 (KPI)		150人		-9人
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
移住・定住者の増加を図り、将来に渡っての人口減少を抑制し町の活性化を実現する。			移住・定住を考えている方に対し、情報発信や体験旅行を通じ移住・定住を促進する。 空家改修事業、集合住宅、空家紹介等によりUIターン者のための住宅確保を行う。 隠岐の島町のファンやサポーターを獲得し関係人口を増やす。			
外部評価						
方向性		意見・提言				
拡大		島内人口を増やすことに直結する本事業は、持続可能なまちづくりを推進するうえで、町の最重要事業の一つであると考えます。官民が連携して人口問題に取り組むなど、新たな仕組みづくりの検討も必要であると感じます。 UIターン者だけでなく、若者が転出しないようにするためにも、住みやすい環境が整うよう取り組んで頂きたいです。特に、賃貸住宅は不足しているため、空き家対策と関連させるなど住宅確保については引き続き取り組む必要があります。また、制度内容や手続きが移住定住者の弊害とならないようにして下さい。島で結婚推進事業は「出会いの場」を提供するために、時代に合った手法で取り組んでいく必要があると感じます。				

事業名		都市公園再編事業			担当課	
基本目標		住みやすさを実感できるまち			建設課	
基本施策		1. 快適な住環境を整えます			都市計画推進室	
指標	①	公園の遊具やトイレの再整備 (KPI)	令和6年度目標値	3か所	令和2年度実績値	2か所
	②					
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
本町の市街地部分（旧町内）には遊具が設置された公園は、どの施設も小規模で一定人数以上の利用ができない状況である。そのため、安全に安心して遊べて、健康づくりが行えるような公園を整備することで、生活にやさぎやうるおいを与え、生きがいのあるまちづくりを推進する。			市街地部分（旧西郷町内）の公園を再整備する。 ・寺の前公園整備事業 安全に安心して子供たちとふれあう公園とするための改修整備園路等公園施設改修 ・運動公園整備事業 運動公園周辺エリア帯を健康づくり拠点として改修整備 屋内照明LED化工事、スケボーパーク等公園施設改修 健康器具設置工事			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		寺の前公園は、子育て世代にとってはとても役立っています。利用開始後間もないことから、実際に使い始めて出てくる要望もあります。公園の利用者の拡大、また利用され続けるように今後の利用状況やニーズを見極めた整備を進めて下さい。 寺の前公園以外の公園についても、町民の利用状況やニーズを踏まえて、順を追って再整備を検討して下さい。				

事業名		民間住宅災害対策促進事業（木造住宅耐震化促進事業）			担当課	
基本目標		住みやすさを実感できるまち			建設課	
基本施策		1. 快適な住環境を整えます			管理住宅係	
指標	①	木造住宅耐震診断	令和6年度目標値	5件/年	令和2年度実績値	2件/年
	②					
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>耐震構造基準（昭和56年以前建築）に満たない建築物に耐震化促進の助成を行う。また、土砂災害特別警戒区域内の住宅においても、住宅補強支援の助成を行うことにより、今後起こりうる災害等に対して建物被害及びこれに起因する人命や財産の被害を未然に防止するとともに、防災意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりに寄与する。</p>			<p>耐震基準に満たない住宅は、被災時に居住者や近隣住民に対し人的被害を及ぼす恐れがあり、避難路等の障害となる可能性もあるため、補助事業を行う。</p> <p>○木造住宅耐震化促進事業 耐震診断、耐震計画、耐震改修、除却</p> <p>○土砂災害特別警戒区域内住宅補強支援事業 補強設計、補強工事、除却</p>			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		<p>災害時の備えとして必要な事業であるが、制度の周知不足であると感じます。町HP及びお知らせ便での周知はもちろんですが、耐震構造基準に満たない建築物の所有者、土砂災害特別警戒区域内の住宅の所有者への個別の周知活動も行なうなど、周知徹底を図って下さい。</p>				

事業名		地域コミュニティ推進事業			担当課	
基本目標		住みやすさを実感できるまち			地域振興課	
基本施策		2. 地域コミュニティのつながりと活力を育みます			政策企画係	
指標	①	地域提案型事業の応募件数（KPI）	令和6年度目標値	25件（累計）	令和2年度実績値	7団体（累計）
	②	「小さな拠点づくり」に取り組む地区数（KPI）		3地区		1地区
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>地域の区、自治会、町内会などの自治組織や地域集団が行う集落維持及び地域活性化のために行う事業を支援することにより、地域の活性化を促進する。</p>			<p>自治会等へ集落維持及び活性化のための各種補助金を交付するとともに、集会所整備への支援を行う。</p> <p>（地区活動への補助） 集落地域活性化事業補助金、宝くじ助成事業（集会所整備） コミュニティ施設等整備費補助金、地区集会施設整備事業（まちづくりに取り組む団体への補助） まちづくり支援事業</p>			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		<p>地域と行政との連携の重要性がわかる事業であり、今後も継続する必要があります。特に集落地域活性化事業は地区にとって必要性は高いものと判断します。地域担当職員制度は、制度内容と地区が考える担当職員の役割とが釣り合っていないのではないのでしょうか。要請実績が少ないことから、制度の必要性を含めて制度内容を見直す必要があると感じます。</p>				

事業名		商工業振興事業		担当課	
基本目標		活力を生み出すまち		商工観光課	
基本施策		1. 既存産業の活性化と承継を進めます		商工労働係	
指標	① 島内開業事業者数(KPI)	令和6年度目標値	60件	令和2年度実績値	6件
	② 島内における廃業件数(KPI)		7件		14件
	③ 雇用対策協議会会員数(KPI)		70事業所		48事業所
	④ 出産後職場復帰奨励金活用事業所件数(KPI)		25件/年		8件/年
	⑤ 島内小売業の販売額(KPI)		13,304百万円/年		13,304百万円/年
	⑥				
事業目的			事業概要		
<p>本町の商工業は人口減少や経済のグローバル化等の社会情勢の変化に伴い、商店の閉店に伴うにぎわいの喪失や利便性の低下、後継者や人材不足等の様々な課題を抱えている。このため、課題解決に向けた各種補助金の創設や、隠岐の島町商工会との連携による町内の中小企業、小規模事業者への支援を行うことにより、地域商工業の成長と持続的発展並びに地域経済の活性化を図り、町民生活の向上につなげることを目的とする。</p>			<p>商工業の活性化及び地域の商業機能の維持に向けた取り組みを支援する。また、町内経済の活性化を図るため、地域内の消費を促す施策を講じる。</p> <p>(1) 商工会への補助：隠岐の島町商工会補助金、消費喚起支援事業補助金（運営費や地域振興推進員の配置、ふるさとにぎわい事業に係る事業費の補助）</p> <p>(2) 商工業者への補助：雇用機会拡充事業補助金、地域商業等支援事業費補助金、店舗等改善事業費補助金、移動販売継続支援事業補助金等を活用する。</p> <p>(3) 島根県中小企業制度融資：「小規模企業特別資金」及び「小規模企業育成資金」の原資を預託し制度融資の活用を図る。</p>		
外部評価					
方向性		意見・提言			
拡大		<p>事業承継の問題、人材不足、更に新型コロナウイルス感染症の影響により事業継続が危ぶまれる中で、島内事業者にとって重要な施策です。地域商工業の維持、そして活性化が図られるように、事業者の状況等を把握の上、関係機関と連携して現状に即した支援に取り組んで頂きたいです。特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に取り組みつつ、アフターコロナを見据えた中長期的な事業者の支援策を講じることが重要ではないでしょうか。</p>			

事業名		特産品流通推進事業		担当課	
基本目標		活力を生み出すまち		農林水産課	
基本施策		1. 既存産業の活性化と承継を進めます		水産振興室	
指標	① 原木製品材の島外出荷量 (KPI)	令和6年度目標値	20,000 m ³ /年	令和2年度実績値	15,496 m ³ /年
	② 米の出荷量 (KPI)		476 t/年		419 t/年
	③ 種苗放流魚の漁獲高 (KPI)		570 t/年		302 t/年
	④ 戦略産品（飲料）の島外出荷量		90,000 t/年		55,591 t/年
	⑤				
	⑥				
事業目的			事業概要		
<p>離島という不利な立地条件の下、町産品の本土への出荷を支援し、島内事業者の創業・事業拡大を支援することにより生産者の所得向上、産品のブランド化、販路開拓・拡大を目指す。</p>			<p>町内産品の島外流通、ブランド化を支援する。</p> <p>◇戦略産品海上輸送費支援事業 隠岐-本土間の産品の海上輸送費を、8/10を上限とし助成する。 対象品目：木材・バイオ材(燃料用)・鮮魚・藻塩米・飲料等</p> <p>◇雇用機会拡充事業 町内における雇用増に寄与する民間事業者に対し、創業・事業拡大に要する資金を補助することにより雇用機会の拡充を図る。 補助率：7.5/10（消費税は対象外）</p>		
外部評価					
方向性		意見・提言			
手法・内容の見直し		<p>農林水産物の価格が低迷する中で、町産品の販路拡大や生産者の所得向上につながる事が期待できる事業です。しかし、町のブランド品が確立されていない中で、町の施策としてどのように町のブランド品を生み出していくのかを具体的に示されていません。町のブランド品を確立し、かつ、町民誰もが町のブランド品がわかるように、ブランド戦略を立てて効果的な販路拡大に取り組んで頂きたいです。</p>			

事業名		農業経営対策推進事業		担当課	
基本目標		活力を生み出すまち		農林水産課	
基本施策		1. 既存産業の活性化と承継を進めます		農林振興係	
指標	①	意欲ある担い手への農地集積率 (KPI)	令和6年度目標値	67%	令和2年度実績値
	②	米の出荷量 (KPI)		476 t /年	419 t /年
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
事業目的			事業概要		
担い手への農地の集積・集約化による水田のフル活用を図り、需要に応じた生産の促進と、水田農業の所得向上等により、新規就農者の確保及び農業経営の安定を図る。			担い手への農地の集積・集約化による、農業経営の合理化を進めると共に、新たな担い手の確保・経営の早期確立を図る為、経営資金を交付する。 また、新たな高収益作物の導入に向け、調査研究を行う。		
外部評価					
方向性		意見・提言			
現状維持		島の農業を維持するために農家への支援は必要であると判断します。農地の集積による農業経営の合理化を進め、また新規就農者の確保に引き続き取り組んで下さい。 隠岐という地域特性にあった国や県の補助事業がなかなかない状況ではあるが、引き続き担い手への農地集積・集約化、農家の所得向上に繋がるように取り組んで下さい。			

事業名		航空機利用促進対策事業		担当課	
基本目標		活力を生み出すまち		商工観光課	
基本施策		3. ひとの往来を促す離島交通の充実を図ります		観光交流係	
指標	①	隠岐世界ジオパーク空港の乗降者数 (KPI)	令和6年度目標値	66,000人/年	令和2年度実績値
	②	隠岐世界ジオパーク空港の年間チャーター便数 (KPI)		50便/年	19便/年
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
事業目的			事業概要		
隠岐島民の生活路線としての航空路の利便性の向上に努め、隠岐空港の利用者拡大を図るとともに、多種多様な観光資源を活用した集客対策に取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の早期回復を目指す。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 出雲・大阪便は島民の利便性を考慮した取組みを行い、更には令和3年度より有人国境離島地域社会維持交付金を活用した夏季便、チャーター便、冬季便等の観光利用者の需要拡大に取組む。 ・ 【隠岐⇄出雲】隠岐航空路旅客運賃助成事業については、有人国境離島法による運賃助成金を行う。 ・ 地域おこし企業人連携事業及び交流促進基盤整備事業については、都市圏民間企業からの社員派遣による協力連携のもと、地域の観光資源を活かした戦略を考案、実践し、新たな交流人口拡大に繋がる観光商品構築に取組む。 		
外部評価					
方向性		意見・提言			
現状維持		離島割引により町民の経済的負担が軽減され、町民生活の安定と向上が図られています。今後も継続して運賃の低廉化に取り組み、島民だけでなく、来島者にとっても利用しやすい環境を整えて下さい。 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも集客対策を図って取り組んでいることは評価できます。現在の就航の維持は勿論だが、チャーター便、夏季ジェットの利便性の向上にも努め、今後も引き続き観光振興に繋がるように取り組んで下さい。			

事業名		観光総務事務			担当課	
基本目標		活力を生み出すまち			商工観光課	
基本施策		4.ひとを惹きつける観光地づくりを進めます			観光振興係	
指標	①	隠岐推定入島客数(隠岐観光協会調べ)(KPI)	令和6年度目標値	154,300人/年	令和2年度実績値	65,533人/年
	②	隠岐の島町延宿泊数(島根県観光動態調査)(KPI)		81,700泊/年		42,886泊/年
	③	隠岐の島町外国人延宿泊数(島根県観光動態調査)(KPI)		3,300人泊/年		102人泊/年
	④	隠岐観光消費額(隠岐観光協会調べ)(KPI)		2,010百万円/年		3,062百万円/年
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>本町の観光入島客数が減少傾向の中、観光産業を取り巻く状況は悪化しつつある。こうした状況を克服するため、本町の観光が持つ可能性と魅力を活用し、観光産業の持続・発展を目指す。また、観光関係組織と連携して戦略的に施策を計画・実行し、本町の観光振興を図ることを目的とする。</p>			<p>隠岐の島町観光協会の組織強化と、観光客を呼び込む新たな観光の仕組みづくり、観光資源を活用した様々な着地型旅行商品の企画・開発、外国人の受け入れ環境の充実を目指し、補助金を拠出する。また、隠岐観光協会が企画する誘客事業に補助金を拠出し、本町を含む隠岐全域への誘客を促し、地域及び経済が持続的に発展していく島を目指し取り組みを行う。</p>			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		<p>新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中で、隠岐の島町観光協会や隠岐観光協会と連携して観光客の誘致を図ることは重要です。隠岐の島町観光協会や隠岐観光協会の自主事業への支援、自主財源確保を目指すように引き続き働きかける必要があります。また、観光関連事業者への新型コロナウイルス感染症の影響を把握し、将来に向けた観光施策に取り組んで下さい。</p>				

事業名		森林病虫害等防除事業			担当課	
基本目標		自然と共に生きるまち			農林水産課	
基本施策		2.島の美しい自然環境を保全します			農林振興係	
指標	①	被害木の減少	令和6年度目標値	1,000本	令和2年度実績値	1,093本
	②					
	③					
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>松くい虫被害のまん延防止の為の防除事業を実施する事で、松林が有する公益的機能の維持を図るとともに、重要な観光資源でもある松林の保護を図る。</p>			<p>観光資源でもある3地区(浄土ヶ浦・白島海岸付近・ローソク岩付近)の松林において空中散布、住民の生活環境に直結する防風林においては地上散布及び樹幹注入、被害木となったものについては伐倒駆除を実施し、区域の松林保全を図る。</p>			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		<p>松林が有する防風林という公益的機能と観光資源としての役割、国立公園の指定を受けていることも踏まえると、本事業の必要性はあると判断します。住民の安全を確保しつつ、環境保全、景観の維持に引き続き取り組んで下さい。</p>				

事業名		新エネルギー事業			担当課	
基本目標		自然と共に生きるまち			環境課	
基本施策		1.資源が循環する島をつくります			生活環境係	
指標	①	木質ペレットの製造量 (KPI)	令和6年度目標値	1,800+/年	令和2年度実績値	150+/年
	②	再生可能エネルギー発電量 (KPI)		4,500kW/年		4,540kW/年
	③	地域資源を活かした産業の創出数 (KPI)		3件		—
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
島内での石油燃料の使用量削減を目指して、再生可能エネルギーの普及を行い、CO2排出、資金の島外流出を抑える。			<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電パネル設置、木質ペレット熱利用設備(ペレットストーブ)設置へ助成し、再生可能エネルギーの普及を図る。 ・旧空港跡地に設置した大型太陽光発電施設の設置に伴う支援。 			
外部評価						
方向性		意見・提言				
手法・内容の見直し		世界規模で環境問題が深刻化する中で、木質ペレットによる再生可能エネルギーの取り組みは理解できます。しかし、木質ペレットの民間導入実績9世帯、公共施設への設置も容易ではないなど、木質ペレットの普及が進まない状況では町民の理解は得られなくなってしまうと感じます。現在の事業内容で「木質ペレットの製造量」の目標は実現可能なのか、早急に事業内容を改善すべき必要があると考えます。				

事業名		広報広聴活動事業			担当課	
基本目標		共に創るまち			総務課	
基本施策		1.協働によるまちづくりを推進します			広報広聴係	
指標	①	まちづくりの計画策定への町民参加率 (KPI)	令和6年度目標値	100%	令和2年度実績値	100%
	②	広報誌発行数		12回		12回
	③	お知らせ便発行数		24回		22回
	④					
	⑤					
	⑥					
事業目的			事業概要			
<p>隠岐の島町まちづくり基本条例の基本理念として掲げた、「情報の共有」「町民の自主的参加」「相互理解」を尊重したまちづくりを進める。町民に対し、町政に関する情報や必要な情報を分かりやすく的確に提供する。また、町民の意見を聴く取り組みを行うことを通して、町政に対する理解を深め、町政への積極的な参加を促進する。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌は全世帯に毎月配布する。(年間81,600部/月6,800部) ・町勢要覧を作成する。(4年に1度発行) ・出前町長室(地区・団体の要請により開催) ・町長への手紙(随時受付、メール、手紙等による町政への提言) 			
外部評価						
方向性		意見・提言				
現状維持		<p>お知らせ便、広報をいつも楽しみにしている町民の方も多と思います。町民の皆様喜んで頂ける広報誌になるように引き続き取り組んで下さい。</p> <p>町民が欲しい情報、町が町民に働きかけたい情報がたくさんある中で、必要な情報が必要な時に入手できる環境であることは重要です。情報の入手方法は、年代や環境によって紙媒体、電子媒体の両方のニーズがあるため、広報媒体は何が適切なのか考えながら取り組んで下さい。</p>				